

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社A N A P

【英訳名】 A N A P I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家高 利康

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目16番11号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山四丁目20番19号

【電話番号】 (03)5772 - 2717

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 豊田 陽介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	2,994,367	2,950,201	6,261,081
経常利益又は経常損失()	(千円)	10,084	192,076	91,940
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	22,503	306,133	62,212
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	27,985	306,150	58,029
純資産額	(千円)	1,586,575	1,352,476	1,672,591
総資産額	(千円)	2,493,338	2,565,818	2,888,286
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	5.16	70.62	14.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	14.08
自己資本比率	(%)	63.4	52.7	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,841	67,229	222,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	155,987	85,311	200,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	257,539	31,677	47,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	936,763	776,740	897,577

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純損失()	(円)	16.21	61.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自2019年9月1日至2020年2月29日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかながら景気の回復傾向が続いてきたものの、2020年に入り、中国を震源とした新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、急速に景気後退への警戒感が強まりつつあります。世界経済も同様に当該影響が長引く懸念と、米中間の貿易摩擦に起因する中国経済の減速の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、前述のコロナウイルスの影響に加え、人手不足や物流費の高騰、12月以降の記録的な暖冬の影響もあり、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は前連結会計年度から注力している事業拡大のための投資を当連結会計年度においても継続して進めております。

具体的には、ブランド価値の最大化と自社サイトへの流入強化を目的としたYouTubeやInstagramへの広告配信等プロモーション施策の継続、また2019年10月に約5年ぶりとなる新規出店を2店舗行いました。新規出店店舗については順調な滑り出しをみせる一方、プロモーション施策につきましては広告効果の最適化の実現に想定よりも時間を要しております。また、自社サイトを中心に業務効率化等でのコストダウンも並行して進めております。連結子会社ANAPラボ（旧ATLAB）については、2019年9月に100%子会社化とともに商号変更を行い、よりANAPグループの一員としての立場を明確にし、AI等のデジタルとオフラインの融合の施策を推進するなど事業拡大を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,950百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。自社サイトの売上高が減少したことによる粗利益の減少に加えて、プロモーション施策による広告費の増加や新規出店による初期費用の影響等で営業損失は187百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常損失は192百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）となりました。また、自社サイト及び全社資産のソフトウェア、並びに不採算店舗における減損損失を計上するとともに、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、前述のとおり流入強化を目的とした施策を継続しております。しかし、自社サイトにおいて新規来訪客数については一定効果が見られましたが、買い上げ率の回復には時間を要しており売上高が減少しております。そのような状況の中、業務効率化や人員の適正配置など事業効率を上げる取組みを進めております。

以上により、売上高は1,602百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント利益98百万円）となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より退店3店舗、出店3店舗を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は28店舗になりました。売上高は既存店舗が前連結会計年度より引き続き好調を維持するとともに、新規出店した店舗も好調に推移しております。利益面に関しましては、販促活動を含む新規出店にかかる初期費用や既存店舗の備品入れ替え等の影響もあり減少しております。

以上により、売上高は1,262百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント利益57百万円）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は62百万円（前年同四半期比45.0%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が56百万円増加した一方で、現金及び預金が120百万円、受取手形及び売掛金が199百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は603百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が61百万円増加した一方で、無形固定資産が44百万円、投資その他の資産のその他が45百万円それぞれ減少したことによるものです。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は885百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が50百万円、ポイント引当金が12百万円増加した一方で、買掛金が65百万円、その他が34百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は327百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が7百万円、その他が25百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が306百万円、配当金の支払により利益剰余金が25百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、776百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は67百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額199百万円、減損損失53百万円、減価償却費31百万円、ポイント引当金の増加額12百万円、未収消費税等の減少額26百万円、未払消費税等の増加額7百万円による増加、税金等調整前四半期純損失245百万円、仕入債務の減少額65百万円、たな卸資産の増加額54百万円、未払金の減少額37百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は85百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14百万円による増加、有形固定資産の取得による支出57百万円、有形固定資産の除却による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額50百万円による増加、新株予約権の行使による株式発行による収入11百万円による増加、配当金の支払額25百万円による減少の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,791,000	4,791,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,791,000	4,791,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日 (注)	31,000	4,791,000	5,936	399,125	5,936	329,125

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が31,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,936千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
家高 利康	東京都世田谷区	934,000	21.45
中島 篤三	東京都世田谷区	877,400	20.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	165,400	3.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	164,673	3.78
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	136,115	3.13
井 康彦	福岡県福岡市中央区	130,500	3.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100,000	2.30
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	68,500	1.57
家高 祐輔	東京都世田谷区	50,000	1.15
中島 睦美	東京都世田谷区	40,700	0.93
計	-	2,667,288	61.26

(注) 上記のほか、自己株式が435,807株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 435,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,900	43,539	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	4,791,000		
総株主の議決権		43,539	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 A N A P	東京都渋谷区神宮前 一丁目16番11号	435,800	-	435,800	9.10
計		435,800	-	435,800	9.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員 デジタル営業部門長	門倉 清隆	2019年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,577	776,740
受取手形及び売掛金	491,711	292,596
商品及び製品	788,528	845,051
仕掛品	779	378
原材料及び貯蔵品	4,664	2,792
その他	71,614	47,381
貸倒引当金	4,517	3,115
流動資産合計	2,250,359	1,961,824
固定資産		
有形固定資産	162,065	223,118
無形固定資産	93,450	49,076
投資その他の資産		
敷金及び保証金	275,700	270,679
その他	106,522	60,963
投資その他の資産合計	382,223	331,643
固定資産合計	637,739	603,838
繰延資産	187	156
資産合計	2,888,286	2,565,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,602	147,115
短期借入金	450,000	500,000
未払法人税等	4,039	13,135
賞与引当金	28,000	28,000
ポイント引当金	-	12,195
資産除去債務	11,328	3,676
その他	216,370	181,493
流動負債合計	922,341	885,616
固定負債		
退職給付に係る負債	172,432	174,005
資産除去債務	100,777	108,310
その他	20,145	45,409
固定負債合計	293,354	327,725
負債合計	1,215,695	1,213,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,188	399,125
資本剰余金	716,654	710,345
利益剰余金	830,123	498,246
自己株式	275,013	255,377
株主資本合計	1,664,952	1,352,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	137
その他の包括利益累計額合計	154	137
非支配株主持分	7,484	-
純資産合計	1,672,591	1,352,476
負債純資産合計	2,888,286	2,565,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	2,994,367	2,950,201
売上原価	1,259,662	1,281,452
売上総利益	1,734,705	1,668,749
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	414,100	422,612
賞与引当金繰入額	35,000	28,000
退職給付費用	17,348	9,433
業務委託費	397,965	400,509
地代家賃	275,642	311,841
貸倒引当金繰入額	780	1,401
その他	606,768	685,730
販売費及び一般管理費合計	1,746,044	1,856,726
営業損失()	11,339	187,977
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	33	33
受取補償金	9,713	19
還付加算金	5	241
物品売却益	225	338
その他	818	754
営業外収益合計	10,816	1,395
営業外費用		
支払利息	1,055	1,081
為替差損	2,051	3,863
支払手数料	5,294	-
その他	1,160	549
営業外費用合計	9,561	5,494
経常損失()	10,084	192,076
特別損失		
減損損失	2,627	53,573
特別損失合計	2,627	53,573
税金等調整前四半期純損失()	12,711	245,649
法人税、住民税及び事業税	3,485	3,578
法人税等調整額	11,510	56,904
法人税等合計	14,996	60,483
四半期純損失()	27,708	306,133
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,204	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,503	306,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純損失()	27,708	306,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	17
その他の包括利益合計	277	17
四半期包括利益	27,985	306,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,780	306,150
非支配株主に係る四半期包括利益	5,204	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	12,711	245,649
減価償却費	26,727	31,834
減損損失	2,627	53,573
長期前払費用償却額	1,659	1,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,155	1,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	780	1,401
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	12,195
受取利息及び受取配当金	53	40
支払利息	1,055	1,081
為替差損益(は益)	16	27
売上債権の増減額(は増加)	168,133	199,115
たな卸資産の増減額(は増加)	70,813	54,249
前払費用の増減額(は増加)	9,364	1,239
未収消費税等の増減額(は増加)	-	26,026
仕入債務の増減額(は減少)	7,612	65,487
未払金の増減額(は減少)	21,005	37,744
未払費用の増減額(は減少)	17,525	5,929
未払消費税等の増減額(は減少)	8,657	7,974
預り金の増減額(は減少)	34,833	2,356
その他	13,757	10,216
小計	2,141	66,069
利息及び配当金の受取額	53	40
利息の支払額	1,037	1,033
補償金の受取額	9,713	19
法人税等の支払額	28,713	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,841	67,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	21,990	57,689
有形固定資産の除却による支出	14,277	9,989
無形固定資産の取得による支出	23,945	20,404
敷金及び保証金の差入による支出	107,384	9,000
敷金及び保証金の回収による収入	16,075	14,021
長期前払費用の取得による支出	4,464	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,987	85,311

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	69,984	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	11,873
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,315	4,977
自己株式の取得による支出	206,334	91
配当金の支払額	26,904	25,124
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,539	31,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	431,352	120,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,115	897,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,763	776,740

【注記事項】

(追加情報)

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、ポイント残高の重要性が増加したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	936,763千円	776,740千円
現金及び現金同等物	936,763千円	776,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	27	6.00	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が206百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が275百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	25	6.00	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,706,696	1,147,586	113,550	2,967,833	26,533	-	2,994,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,706,696	1,147,586	113,550	2,967,833	26,533	-	2,994,367
セグメント利益又は損失()	98,325	57,201	7,031	148,495	7,002	166,837	11,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用166,837千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,602,771	1,262,760	62,468	2,928,000	22,201	-	2,950,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,602,771	1,262,760	62,468	2,928,000	22,201	-	2,950,201
セグメント利益又は損失()	18,174	2,038	9,334	29,547	5,843	164,274	187,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用164,274千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
減損損失	43,500	3,105	-	46,606	-	6,966	53,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純損失	5円16銭	70円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	22,503	306,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	22,503	306,133
普通株式の期中平均株式数(株)	4,358,605	4,334,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

株 式 会 社 A N A P
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A P及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。